

2026 年度事業計画書

【期間】 2026 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日

1. 事業方針

1. 2026 年度基本方針

2026 年度は、「孤立予防支援の社会実装」と「持続可能な運営基盤の確立」を両立させることを目指します。

2025 年度は、「あんしんプレミアムサービス『げんきです』」を単なる高齢者見守りサービスから、「孤立予防支援サービス」として社会実装していく第一段階として、公営住宅での導入や地域連携モデルの構築を進めてまいりました。

特に大阪府池田市の市営住宅において実際の導入が開始されたことは、当法人にとって大きな成果であり、公営住宅における孤立予防・生活支援モデルの新たな可能性を示すものとなりました。また、指定管理者・行政・地域団体との連携や、オンラインセミナー等を通じたネットワーク形成も進み、今後の展開につながる重要な基盤を築くことができました。

一方で、実際の事業運営を進める中で、事業拡大に伴う人材体制の課題、相談支援体制の整備、運営オペレーションの標準化、財源確保など、多くの課題も明らかになりました。

また、国の支援制度の変化や補助金の縮小により、従来型の補助金依存型モデルや、無償・ボランティア中心の運営モデルでは継続的な事業運営が難しい状況も顕在化しています。

現在、高齢者のみならず、子育て世帯、若年層、生活困窮者など、さまざまな世代において孤立・孤独の問題が広がっています。そのため、地域における孤立予防の仕組みは、一部の支援制度ではなく、誰もが利用できる地域インフラとして整備される必要があります。

当法人では 2026 年度を、「事業を急拡大する年度」ではなく、「社会実装した仕組みを定着させ、継続可能な運営モデルへ転換する年度」と位置づけます。

そのため、補助金や個人の善意に依存する仕組みから脱却し、企業・地域・行政・NPO が役割分担しながら支える持続可能な地域モデルを構築してまいります。

以上により、2026 年度は以下の五つの基本方針を提案いたします。

基本方針1.「げんきです」運営基盤の強化と成功モデルの定着

2026 年度は、新規地域拡大よりも、池田市・堺市・京都府など既存地域での安定運営を優先します。

【2026 年度の具体的な取り組み】

- ・加入実績、継続利用率、相談件数等の成果データの蓄積
 - ・指定管理者との運営モデル標準化
 - ・公営住宅における見守り・生活支援モデルの整備
 - ・緊急時対応や相談フローの整理
 - ・導入事例の整理と他地域への展開準備
-

基本方針2 運営体制の再構築と人材基盤の強化

2026 年度は、ボランティア中心の体制から、継続可能な運営体制への移行を進めます。

【2026 年度の具体的な取り組み】

- ・中核人材の育成
 - ・役割分担の明確化
 - ・一部業務の有償化検討
 - ・相談対応マニュアル整備
 - ・緊急時対応マニュアル整備
 - ・現場運営責任者の配置
-

基本方針3 事業の選択と集中および地域連携の強化

2026 年度は、無理な全国展開ではなく、成果が見込める地域・事業への重点化を進めます。

【2026 年度の具体的な取り組み】

- ・池田市、堺市、京都府を重点地域として支援体制を整備
 - ・指定管理者、不動産事業者、専門職との連携強化
 - ・「たよりんパートナー」事業は拡大型募集を見直し、死後事務委任事業所などを中心とした安定運営へ移行
 - ・法人向け提案型営業の強化
-

基本方針 4 認定 NPO 法人として寄付・協賛基盤を強化

認定 NPO 法人としての信頼性を活かし、補助金以外の継続的財源確保を進めます。

【2026 年度の具体的な取り組み】

- ・寄付ページ整備
 - ・寄付パンフレット作成
 - ・企業向け提案資料整備
 - ・企業訪問活動
 - ・活動報告会、交流会開催
 - ・寄付金活用内容の明確化
-

基本方針 5 組織基盤・事業体制の統合と効率化を進めます

2026 年度は、持続可能な事業運営体制の構築に向け、組織基盤の強化と事業の統合・再編を進めます。

これまで事業拡大に伴い、地域ごと・事業ごとに運営体制を構築してきましたが、その一方で、業務の重複や意思決定の分散、事務負担の増加などが課題として見えてきました。今後、安定した事業運営と継続的な成長を実現するためには、個別事業ごとの対応ではなく、法人全体として一体的に運営できる仕組みづくりが必要となります。

一般社団法人あんしん地域見守りネット(以下、「あんしんネット」)の事務局業務や活動については、あんしんネットとの十分な協議を行いながら、CoCoT 本体への統合を進め、事業運営・意思決定・事務機能の一本化を図ってまいります。

また、兵庫県における居住支援活動についても、CoCoT の居住支援事業へ段階的に移行することで、重複する運営体制や事務負担の整理を進め、より効率的かつ持続可能な支援体制を構築してまいります。

さらに、本部体制についても見直しを進めます。スタッフそれぞれの役割と責任を明確化するとともに、各自が自身の役割の意義や目的を共有し、主体的かつ前向きに取り組める組織づくりを目指します。あわせて、補助金や個人の善意に依存しすぎない運営体制へ移行し、継続可能な組織基盤の整備を進めてまいります。

【2026 年度の具体的な取り組み】

- ・あんしんネット事業および事務局機能の統合整理
- ・兵庫県における居住支援活動の運営体制移行・再編
- ・事務・会計・運営業務の整理と効率化
- ・スタッフの役割分担と責任体制の明確化
- ・固定費および運営コストの見直し
- ・組織内の情報共有・意思決定体制の整備

2. 個別事業方針

事業系

柱 1. 地域連携

(1) あんしんプレミアムサービス「げんきです」事業

(1) あんしんプレミアムサービス「げんきです」事業

2026 年度は、「げんきです」を単なる見守りサービスではなく、「地域の相談入口」「孤立予防支援インフラ」として定着させます。

2025 年度は、見守り相談件数 588 件、全相談件数 1,034 件となり、「げんきです」が日常的な相談窓口として機能していることが明らかになりました。一方で、相談後の生活支援や定着支援、関係機関との連携、運営体制の標準化などが課題として明確になりました。

2026 年度は、新規地域拡大を急がず、池田市・堺市・京都府を重点地域と位置づけ、公営住宅指定管理者モデルの確立を進め、安定運営と成果形成を優先します。また、限られた運営資源を効果的に活用するため、導入・加入促進については重点分野を絞り込み、成果の見える地域モデルの構築を進めてまいります。

A 目標数値

①「げんきです」利用者数 450名(内 たよりん利用者100名)

②導入事業者数

公営住宅指定管理者 2 事業者

代理店事業者(たよりんパートナー)15 事業者

③導入地域 3～4 地域(重点地域型)

④相談対応件数 年間 1,200 件

⑤生活支援接続件数 100 件

⑥緊急対応件数・実績記録の蓄積

B 働きかける分野

①住宅・不動産分野

- ・公営住宅指定管理者
- ・民間集合住宅管理会社
- ・まちづくり事業者

②行政分野

- ・高齢福祉部署
- ・住宅政策部署
- ・地域包括ケア推進部署

③死後事務委任・身元保証分野

- ・士業系(司法書士・行政書士・弁護士)
- ・NPO 法人・一般社団法人
- ・民間事業者(葬送系・生協系)
- ・社会福祉協議会・自治体関連

事業内容

- ①池田市市営住宅モデルの安定運営および成果検証
- ②堺市・京都府における導入支援と運営体制整備
- ③相談対応・緊急対応フローの標準化と運営マニュアル整備
- ④重点地域における加入促進支援および利用定着支援
- ⑤利用実績・相談実績・生活支援継続実績等のデータ蓄積と分析
- ⑥公営住宅指定管理者向け「高齢社会における住宅管理リスクマネジメントセミナー」の開催(年 5 回程度)
- ⑦「住まい×孤立予防×生活支援」を組み合わせた包括支援モデルの提案
- ⑧死後事務委任・身元保証事業者との連携モデルの検討および提案
- ⑨行政・指定管理者との連携による地域支援体制の構築

(2) 居住支援相談「住まいと見守りの相談窓口」

2025 年度は、居住支援相談が 264 件に達し、住まいに関するニーズが非常に高いことが確認された。一方で、相談内容は入居前支援が中心であり、入居後の生活継続支援や定着支援が十分とは言えない状況であった。また、多問題ケースへの継続的な個別対応は、運営側の負担増加にもつながっている。

2026 年度は、「住宅確保」から「生活継続支援」までを一体的に支援するモデルへ発展させるとともに、支援体制の効率化と持続可能性の向上を図る。

具体的には、初回の居住支援相談については 50 分の無料相談とし、住まいに関する課題整理や必要な支援制度の案内を行う。継続的な相談や入居後支援については、「げんきです」利用会員を対象とすることで、相談・見守り・生活支援を継続的に提供できる体制を整える。

また、日常的な地域での見守りや生活支援については、「たよりんパートナー」が担う仕組みとし、CoCoT は相談調整機能や専門機関との連携機能を中心に担うことで、支援の役割分担を明確にしていく。

これにより、居住支援事業が個別支援の長期化に偏ることを防ぎ、限られた運営資源を有効活用するとともに、「げんきです」利用促進と地域支援ネットワークの強化を図ってまいります。

○居住支援相談窓口について

住宅確保要配慮者への支援を行う「住まいと見守り相談窓口」を継続運営する。

○居住支援相談あんしんほっとライン

開設日時：月曜日～金曜日 10 時 00 分～16 時 00 分

対象地区：全国

○面談による居住支援相談

面談日：千葉県東葛地域

毎週木曜日 A:14:00～15:00 B:15:10～16:10

関西地区 随時

○支援対象

- ・低所得者
- ・高齢者
- ・障害者
- ・ひとり親家庭
- ・DV 被害者
- ・生活困窮者
- ・若年単身者

○目標数値

相談対応件数：年間 700 件

事業内容

- ①初回 50 分無料相談による課題整理と支援制度案内

- ②継続相談利用者の「げんきです」加入促進
- ③入居後定着支援体制の構築
- ④たよりんパートナーによる地域見守り・生活支援体制整備
- ⑤「住まい＋見守り＋生活支援」を組み合わせた包括支援モデル構築
- ⑥支援データの分析・可視化
- ⑦多問題ケースに対する支援連携体制整備
- ⑧相談対応フロー・支援役割分担の標準化

(3)コミュニティサロン

地域との接点形成と、自治会や地域団体と連携して、予防的なつながりづくりを目的として実施する。

事業内容

- ①アウトリーチ型相談の場づくり
 - ・出張相談会開催

柱2. NPO及び非営利法人支援

柱2. NPO 及び非営利法人支援

(1)一般社団法人あんしん地域見守りネット事務局業務

2026 年度は組織統合・業務整理を進め、合わせて、あんしんネットの兵庫県における居住支援法人の活動が引き継げるように、CoCoT で、居住支援法人の兵庫県指定を受ける手続きを進める。

事業内容

- ①組織運営・会計業務
 - ②兵庫県地域活動の CoCoT 移行支援
 - ③CoCoT 本体との運営統合
-

(2)NPO 法人運営支援

事業内容

- ①子どもの居場所運営団体支援
- ②非営利法人運営支援
- ③事業企画支援

柱3. 人材育成事業

(1)地域活動担い手育成

2026 年度は、ボランティア依存から脱却し、継続可能な地域支援人材育成を進める。

事業内容

- ①大阪拠点を中心とした地域活動支援

②現場人材育成

③相談支援人材育成

④運営マニュアル研修

⑤中核人材育成

(2) 「げんきです」普及啓発事業

2026 年度は、「げんきです」を単なる見守りサービスとしてではなく、「孤立予防支援インフラ」として社会に定着させるため、普及啓発活動を強化します。

「住まい×孤立予防」をテーマに、自治体、公営住宅指定管理者、専門職、地域支援団体、民間事業者等への情報提供と関係づくりを積極的に進めます。

また、寄付者や支援者、実践者が相互につながる場づくりを進め、「支援する人」「支援される人」の関係を越えた地域共創型コミュニティの形成を目指します。

事業内容

①支援者向けオンラインセミナーの開催

○公営住宅指定管理者・住宅管理事業者向けセミナーの開催（年 5 回程度）

自治体職員向け研修として、「高齢社会における住宅管理リスクマネジメントセミナー」を高齢社会における地域課題をテーマに継続開催する。

対象部署

- ・住宅政策部署
- ・高齢福祉部署
- ・地域包括ケア推進部署

②多職種交流会の開催

○地域支援・社会貢献活動交流会の実施

CoCoT の活動に関わる支援者、専門職、企業、寄付者等が交流できる場を設け、地域課題の共有をきっかけに、「社会貢献活動の創出」「新規事業化の検討」「協働プロジェクト形成」など、様々な可能性につなげる。

③寄付者・協力企業との関係づくり

認定 NPO 法人として、以下のような取り組みを行い、継続的な支援基盤の形成を進める。

- ・活動報告会
- ・現場実践紹介
- ・交流イベント

管理系

2026 年度は、本部事務局機能の強化と組織運営の効率化を進める。

(1) 広報

マーケティング視点による広報を強化し、相談・導入・寄付・協働につながる広報を行う。
認定 NPO 法人取得に伴い各種広報ツールの見直しを行う。

重点事項

- ・メルマガ定期配信
- ・SNS 情報発信
- ・HP 寄付ページの作成
- ・動画配信
- ・プレスリリース
- ・寄付パンフレット作成

(2) 組織運営

- ・総会(年 1 回)
 - ・理事会(年 2 回)
-

(3)経営

- ・経営会議(月 1 回)
 - ・げんきですプロジェクト会議(月 2 回)
 - ・経理ミーティング(月 1 回)
 - ・本部スタッフミーティング(月 1 回)
-

(4)事務・経理

- ・法人全体の経理事務
- ・組織統合に伴う事務整理
- ・各助成金等のプロジェクトごとの経理事務
- ・認定 NPO 法人運営事務
- ・居住支援法人運営事務
- ・げんきです 新規加入・継続の事務処理 利用料金徴収
- ・げんきです 普及拡大に関わる事務(外部交渉も含む)
- ・一般社団法人あんしん地域見守りネットの法人清算業務支援
- ・連携協力団体への会計支援(有償)

2026年度 活動計算予算書(案)
2026年4月1日から2027年3月31日まで

特定非営利活動法人コミュニティ・コーディネーターズ・タンク
 代表理事 小山 淳子
 (単位:円)

科目	予算金額			前年実績	対比	
I 経常収益						1
1. 受取会費			118,000	106,000	111%	2
正会員受取入会金	10,000					3
正会員受取会費	102,000					4
準会員受取入会金	-					5
準会員受取会費	6,000					6
2. 受取寄附金			1,500,000	211,020	711%	7
受取寄附金	1,500,000					8
3. 受取助成金等			7,000,000	7,000,000	100%	9
受取民間助成金	7,000,000					10
受取補助金	-					11
4. 事業収益			3,130,000	541,656	578%	12
人材育成事業収益	-					13
NPO支援事業収益	240,000					14
地域連携事業収益	2,890,000					15
事業部門共通事業収益	-					16
5. その他収益			-	5,595		17
受取利息	-					18
経常収益計			11,748,000	7,864,271	149%	19
II 経常費用						20
1. 事業費			13,755,000	10,521,132	131%	21
人材育成事業費		-		-		22
人件費	-			-		23
その他経費	-			-		24
地域連携事業費		13,255,000		9,926,381	134%	25
人件費	7,590,000			4,810,753	158%	26
その他経費	5,665,000			5,115,628	111%	27
NPO支援事業収益		-		147,546		28
人件費	-			-		29
その他経費	-			147,546		30
事業部門共通事業費		500,000		447,205	112%	31
人件費	100,000			60,450	165%	32
その他経費	400,000			386,755	103%	33
人件費計	7,690,000		7,690,000	4,871,203	158%	34
その他経費計	6,065,000		6,065,000	5,649,929	107%	35
2. 管理費			205,000	164,228	125%	36
(1) 人件費		-		-		37
(2) その他経費		205,000		164,228	125%	38
外注費・業務委託費	-			-		39
通信費	30,000			8,839		40
リース料・管理諸費	20,000			-		41
消耗品費・印刷製本費	55,000			19,034		42
地代家賃・管理費・水道光熱費	90,000			132,993		43
保険料・諸会費・支払手数料等	10,000			1,382		44
経常費用計			13,960,000	10,685,360	131%	45
当期経常増減額			△ 2,212,000	△ 2,821,089	78%	46
III 経常外収益						47
1. 雑収入				-		48
経常外収益計			-	-		49
IV 経常外費用						50
1. 雑損失				-		51
2. 減価償却費	407,220			407,220		52
3. 支払利息	110,430					53
経常外費用計			517,650		-	54
税引前当期正味財産増減額			△ 2,729,650	△ 3,228,309	85%	55
法人税、住民税及び事業税			-	-		56
当期正味財産増減額			△ 2,729,650	△ 3,228,309	85%	57
前期繰越正味財産額			3,201,407	6,429,716	50%	58
次期繰越正味財産額			471,757	3,201,407	15%	59